

避難指示解除と その先にあるもの— 馬場有町長にきく 「浪江のこれから」



東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故から3年半。今年度から浪江町は「復旧実現期」に入っています。除染や災害廃棄物の処理が本格的に始まり、道路や上下水道の修繕が進むなど、復旧が少しずつ「目に見える」形になってきています。避難指示解除に向けて、その歩みをどうやって加速するか。また、指示解除の先を見据えた浪江町の「これから」について、町長の考えを聞きました。

(聞き手：復興推進課)

解除時期は 1年前を めどに判断

— 避難指示解除が想定される平成29年3月まであと2年半。解除の判断はいつ頃行いますか？

今年から帰還困難区域を除く地域で本格的な除染が始まりましたが、実施率はまだ1割に届きません。平成27年度末までに完了という国の計画には、最初から無理があったと思います。

除染が終わって初めて、インフラや生活基盤の復旧が始まるわけですから、平成29年3月に間に合うかどうか、今は何とも言えません。その判断は1年前を目処に行うことになるでしょう。

その時点での復旧の進捗によっては、解除時期の延期は当然あります。また、全町一斉ではなく、段階的な解除となる可能性もあります。

— いずれにしても、避難指示解除「戻りなさい」ではない。居住

の自由は基本的人権ですから、解除を検討する際にはそこも丁寧に説明する必要があると思います。

— 避難指示解除要件としての放射線量はどうか考えますか？

年間の追加被ばく線量1ミリシーベルトが理想という考え方に変わりありません。しかし、他にもいろいろな数字が挙がっています。たとえば放射線管理区域の設定基準をもとに、5ミリシーベルトまで許容できるという医療関係者の意見もあります。もっと幅広い知見を集めて、政府がきちんと公式見解としての数値を示すべきです。

浪江町としては、その数値をもとに、独自の専門家委員会を設けるなどして各方面の意見を聞き、最終的に判断することになるでしょう。

しかし、長期的にはあくまでも1ミリシーベルトが理想であり、これは帰還困難区域も含めてのことです。たとえ時間がかかっても、その長期目標に向けて国には除染を求めていきます。

— 今年8月の住民意向調査では、「帰るつもりはない」が前回より10ポイント増えて約半数となりました。

時間が経つほど、残念ながらこういう結果になるのは当然と感じます。町民の皆さんからは、「遅い。もう家を買ってしまった。今さら公営住宅のアンケートなんて」という声も聞かれます。

重視したいのは、「判断がつかない」方々が1割減ってしまったこと。判断がつかないのは、帰りたい気持ちがあるからでしょう。そういう人たちのために、もっと早く公営住宅を用意したい。公営住宅は、帰れるまでの「つなぎ」となるからです。

一方、家を建てた、買ったという方でも、その家が「つなぎ」という位置づけの場合もあるかもしれません。20年後、30年後に帰ってくる、あるいは自分は帰らなくてもお墓は浪江、という人もいます。

「帰らないつもり」の人も含めて、「縁は切りたくない」「本当は帰れるものなら帰りたい」という気持ちは、みな同じはず。復興

後の町の姿がもう少し具体的に見えてくれば、浪江への帰属意識も復活してくるのではないのでしょうか。だから、その姿を早く見せたいと考えています。

— 「つなぎ」の復興公営住宅を核とした「町外コミュニティ」は、どのように維持しますか？

復興計画で「町外コミュニティ」という言葉を使いましたが、復興公営住宅の建設地がかなり分散している現状を考えると、医療施設や教育施設などハード面で「コミュニティ」を実現することは、かなり厳しいと思います。生活インフラについては、避難先の既存の施設を自由に利用できるほうが便利な場合が多いでしょう。

むしろ、心理的なコミュニティの絆を、どうつないでいくかが重要です。場所を決めてそこに集めるというよりも、復興支援員がバラバラになった町民の中に入りこみ、心をつないでいく。また、タブレット端末のような情報技術も駆使して、「浪江のこころ」のコミュニティを維持していきたいと考えています。

「これなら 帰れる」 町をつくる

— 一足先に避難指示を解除した他町村のケースから、学べることはありますか？

生活インフラの整備が中途半端では、帰還人口の確保は難しいというところでしょう。たとえば、町にお医者さんが一人しかいなければ、大きな病院に近い避難先のほうが安心と思うはずです。二次医療が必要になったとき、せめて隣町にいれば複数の診療科があるというような状態にならなければ、安心して帰れません。

産業面では、双葉郡内の他町村と比べ、地理的条件や人的資源に恵まれた浪江の雇用創出のポテンシャルは相対的に高いはずですから、浪江ならではの復興の姿を目指す必要があると考えます。

— 具体的には、どんな町づくりを進めますか？

医療面については、医療機関を公設にしてそこで診療してくれるお医者さんの確保を進めます。このたび、仮設津島診療所の2人目の常勤医として着任した峰廻先生は、北海道から来てくださいました。こうした外から支援に入ってくださいる方や、以前に町内で開業していた先生方も含めて医療従事者を確保し、町内の医療体制を整えていきます。

産業誘致では大きく3つ。1つは、以前から掲げていますが、地震・津波・原発事故という複合災害をテーマにした産官学連携の研究施設です。これはイノベーションコースト構想にも入っていますので、積極的に関与していきたいと考えています。

2つ目は農業。農業法人などの力も借りて営農再開を進めたい。放射能が問題なら、観賞用や花卉など非食用の農産物、バイオマスなども可能性があります。そして3つ目は太陽光発電です。太陽光を進めれば必ず蓄電池が必要になります。蓄電池産業を誘致すれば雇用も生まれます。

——若者に帰ってきてもらうためにも、雇用の確保は必須ですね。

町内で営業していた企業にとつて、一度壊された生産基盤や資本、市場を元に戻すのは大変なことであり、帰ってきてもらうのは難しいのが現実です。雇用の場づくりとしては、これまでにない新しい産業も創出していかねばなりません。

こういう事態を招いたのは国です。産業界にはまず国の積極的な関与を求めたい。進出する企業に対しての大胆なインセンティブ、具体的には思いきった優遇税制などを整備してほしいと訴えています。

また私は、震災後の早い段階から、町の再生には公設民営の形しかないと考えていました。たとえば町が農業法人をつくり、土地と設備を用意して、意欲のある個人や会社に貸し出す。公がハードを用意して民が運営を担う形を基本に考えれば、さまざまな事業の立ち上げが可能と考えます。

こうした以前の町にはなかったものを提供してあげば、若い人たちも「浪江で一旗あげよう」と思ってくれるかもしれません。職員から

も町民の皆さんからも、どんどんアイデアを出していただきたいと思っています。

町の存続には 二重住民登録の 制度整備を

——避難指示解除直後の帰還人口の想定は5千人です。町は成り立ちますか？

それは20年後の町政を、今から考えねばならないということです。

町政は地方交付税がなければ成り立ちません。全町避難中の現在は、震災前人口に基づいた金額が交付されていますが、いずれ見直される時がくるでしょう。そのとき、5千人ベースに減額されれば終わりです。

20年後に浪江に戻ってくる人たちのためにも、町は存続しなければなりません。存続のためには一定数の「町民」、すなわち住民登録を確保しなければなりません。ですから、「二重住民登録」を可能にする

る法制度整備を求めたいと思います。

現在の事務取扱の特例のような短期的なものではなく、廃炉完了までの40年といったスパンで、避難先と浪江町と両方で住民登録を可能にする制度が必要です。納税義務、選挙権など解決すべき課題はたくさんありますが、方法はあります。

——これまで浪江からの転出人口は2千人弱です。これら「元町民」の方々への支援とは？

転出した人の中には、もう浪江からは何の情報も案内も受け取りたくない、という方もいるでしょう。そうした方は、町としては残念ですが、新天地の住民として今後の人生を充実させていただきたいと思っています。

しかし、様々な理由で転出はしても、浪江と縁を切りたくないという方も少なくありません。中通りに二世帯住宅を建て息子夫婦と同居しているが、孫が社会人になったら浪江に帰る、という人。他県で仕事に就いたが、定年退職したら帰りたいという人。アンケートでは「帰らないつもり」と答えたかもしれませんが

「んが、実は「帰れる時を待っている」という意味では、みな同じだと思います。そういう方々が浪江をあきらめてしまわないよう、長期的な町の存続を考えた情報発信をしていく必要があります。

——どんな町の姿を発信していきますか？

皆で知恵を絞って、町の特徴を出していかねばなりません。日本全国を見渡せば、参考になる例は見つかるはずですが、

外部からの支援はもちろん必要ですが、「なんだ、普通の町じゃないか」と思われたら、だれも来てくれない。人の心をひきつけるような、町の特徴・方向性を明確にすることが重要だと考えます。

そのためには、奇想天外な発想も必要かもしれません。以前、ポケモンを生み出した会社の事務所を訪ねたことがあります。オフィスそのものも自由な発想で作られており、こういうところからアイデアが生まれるのだなと感じました。簡単ではないでしょうが、浪江の将来のために既成概念の殻を破る大胆な発想を追求していきたいと思っています。